

特集  いま広がる、博士人材の活躍

国立大学

J A N U A R Y M A G A Z I N E

VOL.

78

JUL. 2026

国大協広報誌



OPINION

大学共同利用機関法人
人間文化研究機構 機構長

木部 暢子 (左)

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構 機構長

川合 真紀 (右)

 LEADER'S
MESSAGE



鹿児島大学長
井戸 章雄



熊本大学長
小川 久雄

国立大学協会

The Japan Association of National Universities

【特集】

いま広がる、
博士人材の活躍

LEADER'S MESSAGE 03

博士号取得者の社会での
活躍を広げる
産学連携による大学院教育

井戸 章雄（鹿児島大学長）
小川 久雄（熊本大学長）

OPINION 07

大学院改革は
大学連携を加速させる、
修士・博士の共同学位授与から

木部 暢子
（大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機構長）
川合 真紀
（大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 機構長）

特集！FLAGS 11

未来を切り拓く博士イノベーターの育成
—新潟大学が挑戦する学際・実践型大学院教育—
新潟大学 11

社会の多様なセクターとの共創を基盤に
グローバルな新価値を創造する博士人材を育成
金沢大学 12

世界で自由闊達に活躍する挑戦的博士人材の育成
名古屋大学 13

異分野の学生が共に学ぶイノベーションクラスにより
日本のイノベーションを推進する
リーダーとなる博士人材の育成を目指す
広島大学 14

日本版Industrial PhD
—博士活躍の場をボトムアップで飛躍的に拡大するシステム—
電気通信大学 15

「高度社会実装人材」の育成体制構築に向けて
一橋大学 16

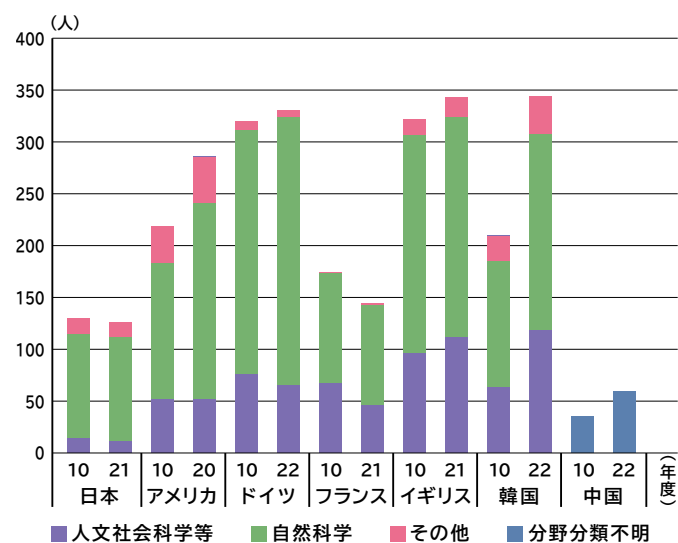
国立大学新任学長紹介 17

巻末言 裏表紙
基礎研究を支える制度への期待
石原 保志（筑波技術大学長）

Overview

データが示す
博士人材の現在地

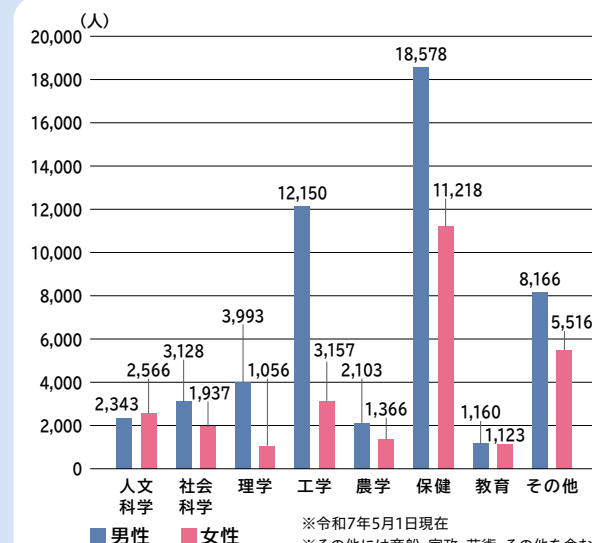
課題

人口100万人当たりの
博士号取得者数の国際比較

文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」を基に、国立大学協会事務局が加工・作成。

POINT

人口当たりの博士号取得者数が他の先進国と比較して相対的に少なく、また、博士人材の社会の多様な場での活躍が進んでおらず、そのことがわが国の停滞を招いているとの声もある。

博士課程における
分野別在学者数（男女別）

中央教育審議会大学分科会大学院部会「大学院関連参考資料集」（令和8年5月11日時点）を基に、国立大学協会事務局が加工・作成。

POINT

全体を通して男子学生の割合が高い。

特集 いま広がる、博士人材の活躍

国の目標

2040年における人口100万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベルに引き上げる（2020年度比約3倍）

国立大学協会の決意（将来像）

2040年には博士号取得者を3倍に

進学ではなく
就職を選んだ理由TOP4

経済的に自立したい 66.2%
社会に出て仕事がしたい 59.9%
博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない 38.4%
博士課程に進学すると修了後の就職が心配である 31.1%

文部科学省科学技術・学術政策研究所「修士課程（6年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査調査資料-323」（2023年）を基に、国立大学協会事務局が加工・作成。

POINT

経済的な安定と将来のキャリア形成に対する不安から就職を選択する学生が多い。

現状を克服するために
すでにわが国が
進めている取り組み

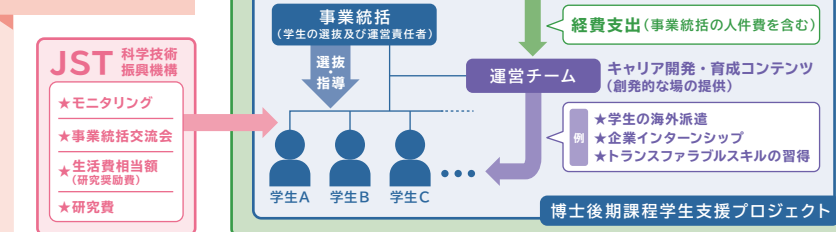
次世代研究者
挑戦的研究プログラム（SPRING）

科学技術振興機構が運営する大学院生向け研究支援制度。新たに大学の研究科や研究室など既存の枠組みを越えて優秀な博士後期課程学生の選抜等を行う事業統括を選定し、そのリーダーシップのもと、当該博士後期課程学生に対するさまざまな支援を実施・展開する大学の取り組みを国として支援する。

支援対象学生 SPRING全体で最大10,800人
博士後期課程学生1人あたりの支給額 290万円/年を上限

SPRINGによる「博士後期課程学生支援プロジェクト」

事業概要図



「SPRING」パンフレットを基に、国立大学協会事務局が加工・作成。

SPRING採択大学では事業統括のリーダーシップのもと、既存の学内組織・分野の枠組みを越えて適切に選抜された優秀な博士後期課程学生に対し、生活費相当額及び研究費の支給やキャリア開発・育成コンテンツの提供などを一体的に推進している。

FLAGS

未来を先導する
世界トップレベル大学院
教育拠点創出事業

令和7年度「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGS）」に採択された6大学（新潟大学、金沢大学、名古屋大学、広島大学、電気通信大学、一橋大学）の取り組みを紹介。

詳しくは ➡ P.11~16

博士号取得者の社会での活躍を広げる 産学連携による大学院教育

熊本大学長
小川 久雄
Hisao Ogawa

鹿児島大学長
井戸 章雄
Akio Ido

人材育成の高度化と、研究力強化を主軸とする国立大学の大学院改革。その施策のひとつが産学連携による人材育成です。このほど鹿児島大学と熊本大学は、医薬品開発の受託事業で世界的に知られる株式会社新日本科学と「連携大学院」を設置する協力協定を結びました。その背景と連携への期待を、地方大学が直面する課題とも併せてうかがいました。

宇宙科学研究も展開する鹿児島大学 半導体分野で活気づく熊本大学

— はじめに、両大学の紹介もかねて、大学院の特色を教えてください。

井戸 鹿児島県は農業・水産・畜産が盛んで、それらに関係する学部・研究科がそろっているのが本学の特色です。また、離島や火山が多い県なので、離島特有の伝統文化に新たな価値を見出す研究や防災・減災の研究にも力を入れています。それから、種子島と内之浦の2か所にロケット発射場がある関係で、ハイブリッドロケットの研究開発も展開中です。地方大学ですので、そのような地域に根差した課題解決型の研究が主体となっています。

小川 熊本県は今、TSMC(※1)をはじめとする大手半導体企業と、その関連企業が進出してきたことから、産業構造が大きく変化しようとしています。これを受けて本学では、工学部に半導体デバイス工学課程を、大学院自然科学教育部に半導体・情報数理専攻を新設しました。半導体デバイス工学課程は、半導体分野に関心のある学生が全国から多く来るようになり、2026年度入学において、新入生の4分の1、3年次編入学生の3分の1は九州以外からの学生です。本学を成長させる好機だととらえています。

大学院への進学率の低迷 研究施設の共用化などが課題

— 一方、現在の大学院教育に、どのような課題があるとお考えでしょうか。

井戸 これは多くの地方大学に共通すると思いますが、学部生の大学院への進学率が低いという課題があります。理系学部は多くの学生が修士課程に進学しますが、文系学部からの進学者が少ないことに課題があります。4年で卒業するほうが就職に有利だという意識が、学生の間に定着しているようです。さらに、博士課程については、博士号の価値が学生にも、就職先となる企業・自治体にも、よく理解されていないのが実情のようです。

小川 本学も事情は同じです。先ほど、半導体企業の進出が大学の活性化にもつながっていると言いましたが、半導体関連企業でも、就職者のボリュームゾーンは修士です。博士課程の学生を増やすための施策として社会人の受け入れに取り組んでいますが、こちらは少しずつ効果が出てきています。

— 地方大学では、研究施設の更新がなかなかできないという話もよく聞きますが、この点はどうですか。

小川 これも半導体企業の誘致による恩恵ですが、本学では国の支援も受けて、半導体分野の企業や大学との共同研究拠点である研究棟と学生が学ぶ教育棟の2棟を昨年開設

しました。しかし、そのような大きな支援がなければ、研究施設・設備の更新はなかなか難しいですね。

井戸 大学間で連携しながら、先進的な研究施設や機器を共用していくというやり方はあると思います。

小川 それについては本学に先行例があります。世界でトップレベルの発生医学研究所と、生命科学系の研究拠点であるIRCMS(国際先端医学研究機構)等に整備されたコアファシリティを活用することで、研究者は、着任したその日から研究・実験ができるので、そのぶん早く成果を得られます。この研究設備・機器の共用化を今、全学に広げようとしています。

井戸 本学の場合は、農学部や水産学部の附属施設が県内複数箇所にありますし、自治体と連携した畜産・獣医学拠点も開設しています。それらを全学、あるいは他大学と共同利用化していこうとしています。これから施設・設備の共用化は、大切な施策となります。

民間研究施設での修士・博士育成と 社会人の大学院入学に期待

— 少し前置きが長くなってしまいましたが、今回の新日本科学との産学連携は、どういういきさつで始まったのですか。

井戸 昨年、当時の文部科学大臣と新日本科学関係者にお目にかかったときに出た話が発端です。両方で連携講座をつくれないうということになりました。本学には獣医学部はありますが、薬学部がないので、小川学長にも加わっていただいて協議を重ね、連携が実現しました。

— 新日本科学は鹿児島に本社を置き、主に医薬品開発の受託事業を行っている企業ですね。

井戸 ヒトに近い霊長類など実験動物を使用する非臨床試験を国内外の製薬企業から受託しています。主な連携事項は、両大学の大学院生に対する研究指導、両大学の学部生・大学院生が新日本科学で行う研究の指導、三者間のインターンシップと共同研究です。基礎研究から産業応用まで幅広い視野を持つ、より実践的な博士人材の育成を目的と



「博士人材育成に関する協力協定」調印式
左から、小川学長、長利京美新日本科学専務取締役、井戸学長

しています。つまり、産業界のニーズにも応えられる博士人材の育成です。まずは大学院での連携講座からスタートしますが、いずれは新日本科学の研究施設を利用して学生が研究することも想定しています。

小川 この話をいただいて、即座に「乗ります」と答えました。というのも、私が国立循環器病研究センター在任時（2011～21年）の2012年に本学との連携講座を設けた経験があるからです。この講座では、同センターから博士号取得者を38名輩出しております。学び直したい、研究したいという研究員が実はたくさんいるのだとわかりました。



井戸 その研究員たちは、離職して大学院に入り直すのではなく、センターに在籍したまま大学院に通うんですね。

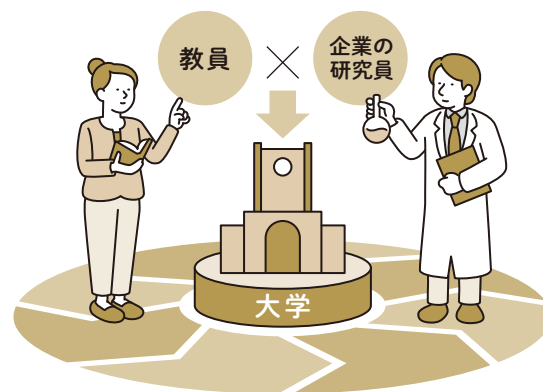
小川 そうです。本学大学院医学教育部では、国立国際医療センターや国立感染症研究所、国立がん研究センターなどとも連携講座を設置しており、同じようなかたちで大学院に入学した人がいました。このやり方なら博士号取得者が増えますし、大学院の研究レベルも上がります。今回は、その企業版ですから、これは良い話をいただいたと思ったわけです。

井戸 学生側からすると、研究の力量を認められて新日本科学に入社する可能性もありますし、即戦力として社会に通用する素養も身につきます。これは産学双方にとってのメリットですから、そこは大いに期待したいところです。

教員の循環が乏しい日本の大学 産学連携が循環をうながす一矢に

—— 今回の連携講座では、大手企業の開発部門にいる博士号取得者を教員として大学院に招くかたちになりますね。

小川 そうですね、良い影響を与えたいと思います。私は常々言いますが、日本の大学の欠点は教員の循環が乏しいことです。今、本学のキャンパスには、半導体分野での研究協力や人材育成を目的に、東北大学や東京大学の分室を設けており、授業も担当していただいています。大学間でそうした教員の行き来があれば、全国に高水準の教育を行き渡らせることができるのですが、その循環が今はあまりないのです。



井戸 今回の連携講座の場合は、その教員の循環に企業の研究員が加わるわけです。ひと昔前までは、大学の研究は学術的、企業の研究は利益に結びつくものと言われました。しかし、もうそういう時代でない。互いの知的資源が合わさることで、社会に求められる研究者、博士とはどのような人材なのか、大学教員にも学生にも具体的に理解できるようになると思います。これは大学にとって、大きなメリットです。

小川 本学は、TSMCとも連携協定を結びましたが、共同研究相手先に求めるレベルは厳しいですよ。同社は、論文引用率Top1%（※2）の研究者を目安としており、高いレベルを求めています。当然、TSMC側も共同研究は論文引用率Top1%の研究員が担当します。

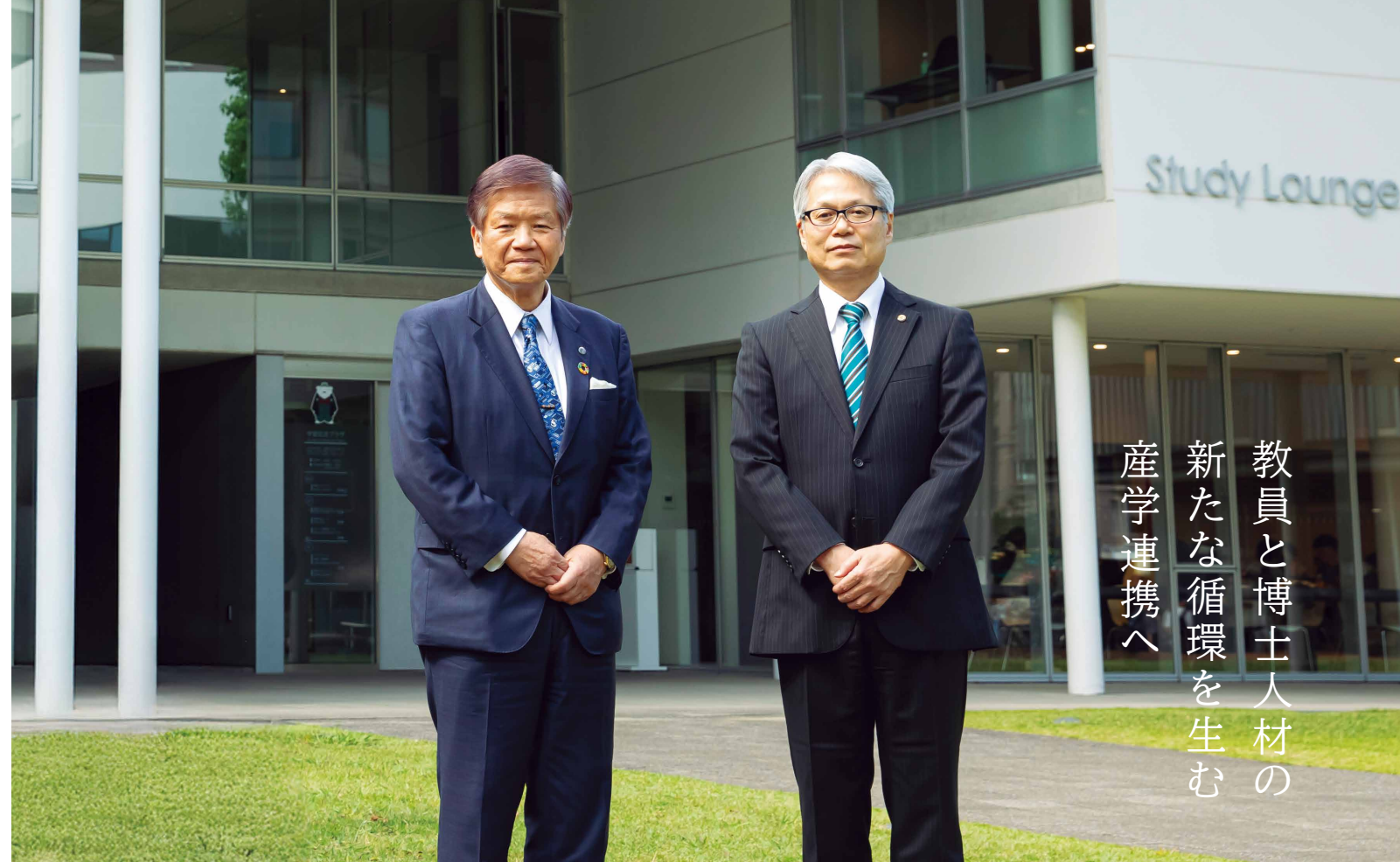
井戸 それはすごいですね。

小川 そのレベルで共同研究を進めようとするれば、否が応でも大学の研究レベルは引き上げられるはずですよ。

博士育成に望まれる企業の助力 国立大学総体として連携の仕組みづくりを

—— 今回の産学連携の将来をどう見えていますか。

井戸 先ほど小川学長が言われたように、連携先の修士号を持つ研究員が大学院に入ることを想定すると、ひとつのモデルケースができるのではないのでしょうか。企業から大学院へ、あるいは学生が企業に就職すると同時に大学院に入学するといった仕組みもできるかもしれません。



教員と博士人材の
新たな循環を生む
産学連携へ

小川 そのほかにも、大学院に入って研究を続けながら、企業に就職するというかたちもあり得ます。

井戸 博士課程に進まない理由として、学費の問題がありますので、それが実現すれば、働いて収入を得ながら大学院で博士課程の研究を続けられます。

—— 本誌前号（77号）の「OPINION」で取り上げたのですが、通信大手の富士通がその制度を運用しています。

小川 博士課程の大学院生を、大学が経済面で支援するのは難しい。企業の協力なしにはできませんから、そのような仕組みが広がっていくといいですね。

井戸 新日本科学との取り組みが、その呼び水になるといいですね。企業が連携大学院を通して良い人材を採用できたとなると、互いにWin-Winの関係になりますし、その成果を双方で外部に発信していけば、ほかでもやりたいという企業が出てくると思います。

—— 最後に、大学院改革について国立大学へ向けたメッセージがあればお聞かせください。

小川 企業にとって博士人材が有用だということを示す取り組みが、各国立大学に必要ですね。加えて、先にも述べた大学教員の循環が重要です。国立大学全体の協働による教育指導体制の確立が、研究力を引き上げるうえでの重要課題だと思います。

井戸 小川学長が言われる教員の循環は、特に地方大学にとっては喫緊の課題と言えます。大学間の横の連携と人的

循環、企業などとの縦の連携と人的循環。その橋渡しをする仕組みを、国立大学全体として構築する必要があると思います。

※1 TSMC：
世界最大規模の半導体受託製造企業。同社の子会社、JASMが熊本県で2024年より生産開始。

※2 論文引用率Top1%：
他の研究者に引用された回数が、年間で世界の上位1%に入る論文。研究の卓抜さや注目度を示す指標。

井戸 章雄（いど あきお）



鹿児島大学学長。医学博士。1960年生まれ。1984年、長崎大学医学部卒業。カルガリー大学医学部研究員、宮崎医科大学医学部勤務、京都大学医学部附属病院の助教授職を経て、鹿児島大学大学院医歯学総合研究科に着任。2014年、同大学大学院教授。同大学附属病院長補佐、同大学大学院医歯学総合研究科の研究科長を兼任後、2023年に同大学の理事・副学長に就任。2025年より現職。

小川 久雄（おがわ ひさお）



熊本大学学長。医学博士。1953年生まれ。1978年、熊本大学医学部卒業後、1991年まで同大学附属病院に医員、助手、講師として勤務。その間、天草中央病院、国立循環器病センターのレジデント、八代総合病院で勤める。2000年、熊本大学医学部教授。2012年に同大学大学院生命科学研究部循環器内科学教授。2015年より国立循環器病研究センター副院長、理事長を務めたのち、2021年より現職。

OPINION

大学院改革は大学連携を加速させる、 修士・博士の共同学位授与から

大学共同利用機関法人
人間文化研究機構
機構長

木部 暢子
Nobuko Kibe

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構
機構長

川合 真紀
Maki Kawai

4つの研究機構から構成される大学共同利用機関法人。その傘下に置かれる研究機関は、総合研究大学院大学をはじめとする大学から大学院生を受け入れ、研究者の育成を行っている。社会の高度化にともない、人材についても高度化が求められていることから国立大学の大学院改革が進められるなか、世界最高水準の研究環境を持つ研究機構との連携によるこの取り組みが注目されている。4つの研究機構のうち、人間文化研究機構の木部暢子機構長と自然科学研究機構の川合真紀機構長に、大学との連携による研究者育成、そして国立大学の大学院改革のあり方などについて語っていただいた。

大学共同利用機関と研究機構

国公立大学の共同利用・共同研究を支える、世界的に例のない研究機関。学術の最先端分野を新たに開拓する大型研究プロジェクト等を推進し、わが国の研究力強化に貢献することを目的とする。2004年に、特定の高等教育機関には属さない独立組織として法人を設立。以下の4つの研究機構で編成され、17の共同利用機関を運営している。

人間文化研究機構

自然科学研究機構

高エネルギー加速器研究機構

情報・システム研究機構

総研大以外の大学院生も受け入れ研究指導 短期で共同利用研究員として受け入れる制度も

—— 人間文化研究機構は6つの人文・環境分野の研究機関、一方の自然科学研究機構は5つの自然科学分野の研究機関で構成されている。まず、大学院生受け入れの状況をうかがった。

川合 各研究機関の主体は研究員と博士研究員（ポスドク）ですが、そこに総合研究大学院大学（以下、総研大）が加わります。総研大はもともと、大学共同利用機関との連携を基盤とする大学ですので、大学院生が在籍するとともに、当機構の研究員は教員としても総研大の教育プログラムに参画しています。その他の大学の学生は、共同研究のかたちで入ってくるケースが多いですね。これは国公立の別なく、全国各地の大学から幅広い分野を専攻する学生が来ています。総研大と他大学の学生の比率は1対1ほどでしょうか。

木部 人間文化研究機構の場合も、受け入れ状況はほぼ同じです。ただ、総研大以外に、各機関が連携協定を結んだ大学の学生を受け入れています。例えば、国立国語研究所では、一橋大学と協定を結んで、連携大学院プログラムを実施しています。このプログラムでは、国語研の研究者が連携先の大学へ行って、授業を行います。

川合 ほかに、特別共同利用研究員制度がありますね。

木部 それは、博士課程または修士課程の大学院生を、短期的に共同研究員として受け入れ、必要な研究指導を行う制度です。数はそれほど多くはないのですが、人文系の場

合、例えば国立歴史民俗博物館などでの研究はフィールドワークが主体になるので、在籍大学と博物館の共同利用研究員という二つの肩書で調査ができるメリットがあります。

川合 特別共同利用研究員制度は、かたちとしては大学院からの指導委託です。これから国立大学の大学院改革が進むと、他大学院への派遣も含めて、そういった指導委託が増えていくのではないかと思います。共同利用研究員はアルバイト待遇で雇用することもできます。

大学研究室間のコラボも生まれる機構利用 在籍大学以外の研究経験が高める意欲

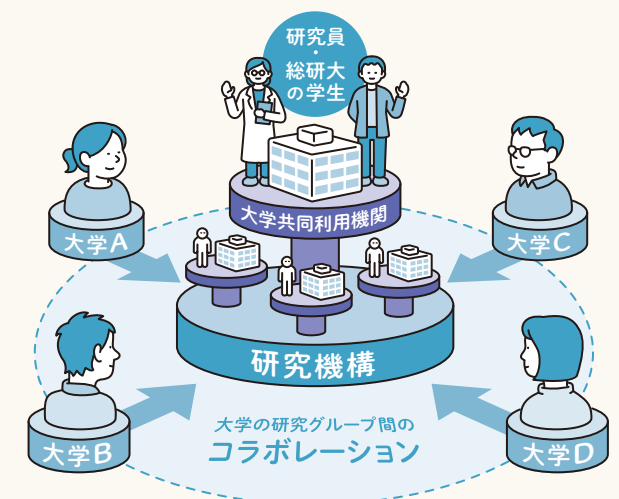
—— 大学院改革においては、学生の流動化が重要施策のひとつに挙げられている。同一の大学にとどまらず、他大学や企業、海外など、多様な環境で経験を積むことが、研究者としての素養を高めると考えられているからだ。共同利用機関の大学院生受け入れ、研究者育成の取り組みは、そのひとつのモデルとして注目されている。

木部 人文系の研究機関では、学会などでの大学院生の研究発表が機関利用のきっかけになっています。そういう機会に機関の研究員と知り合って、ぜひ指導を受けたいと学生が来るケースが多いように感じます。

川合 理系の場合、共同研究機関を利用する最大のメリットは、最先端の設備を使えることです。それらを利用しにさまざまな大学の学生と教員が訪れますが、施設・装置の空きを待つ時間に、異なる大学の研究グループが顔を合わせ、そこからコラボレーションが生まれるケースもよくあります。

木部 いずれにせよ、大学以外での研究員や研究所との出会いが、学生の意欲を高めているのは確かだと思います。それに各研究機関に研究員として入る学生は、立場的には研究補助員ですが、研究のお手伝いというレベルではなく、皆さんそれをはるかに超えた活躍をしています。特に博士課程の学生ともなれば、すでに研究者としての素養はできていますから。

川合 それは当機構でも同じで、常々感じていることです。





複数大学に在籍して研究ができない日本 国立大学間ならば共同学位授与は可能

—— 国立大学間の学生の移動は、例えば学部から修士、修士から博士に進む際に見られるものの、全体として活発とは言えない。川合機構長は、2004年の国立大学法人化とともに「競争的環境」が求められたことが、大学間の連携や学生の流動を阻害する一因となっているのではないかと言う。

川合 それがここへきて大学間の連携が重視され、『国立大学の将来像(※1)』では、国立大学を総体としてとらえる国立大学システムの考え方が打ち出されました。今、国立大学協会では、そのあり方についてタスクフォースを設置して議論しています。私は会長補佐として加わっていますが、それが実行に移されると、今の状況は変わっていくと思います。

木部 ただ、それにはいくつか制度の改革が必要ですね。

川合 学生がひとつの大学にしか在籍できないことが問題です。複数大学の学位がとれる共同学位制度は、ヨーロッパでは30年以上前からありますし、日本でも共同教育課程制度(※2)が2009年に創設されています。しかし、国内では制度上の制約もあり、普及していません。

木部 それに、論文博士という日本独特の制度もありますね。大学院に在籍しなくても、論文を大学に提出して審査に合格すれば博士号を取得できる制度です。これを利用すれば、複数大学の学位が取得できますが、論文博士には長い時間がかかります。そういうことが結果として、学生をひとつの大学に縛りつけておくかたちになっています。ただ、人文系の場合、博士論文の審査には他大学の教員が審査員として入るのが通例です。実態としては大学間の垣根を越えているのと同じですから、すぐにでも改革はできると思います。

中央か地方かにかかわらずどの国立大学でも 学生には同水準の教育・研究環境を

—— 社会課題が複雑化する現代。その解決に向けた研究には、大学間のみならず、文理の垣根を越えた協働が不可欠になる。両機構長は、研究機関を利用する学生が、自身の専門分野にとどまらず、異なる領域にも踏み込んで活動する姿を、しばしば目の当たりにしている。

木部 当研究機構の国文学研究資料館は、国内外約700の機関や個人が所蔵する30万点の古典籍をデジタル化し、『国書データベース』として公開しています。そこからさまざまなコラボレーションが生まれましたが、例えば情報・システム研究機構から、そのコラボに興味を持った学生も多かったようです。

川合 大学共同利用機関の4機構は、学術分野別に分かれてはいますが、連携活動は活発ですね。そうした連携をさらに強化しようと、4機構に総研大も加えた『大学共同利用研究教育アライアンス』が創設されています。

—— 4機構と総研大を総体と見て、連携・協働を促進していくという着想は、国立大学システムと似ており、それを先行したかたちだ。

木部 一方、国立大学に目を移すと、全国の大学で人文系の窮状が著しい。特に地方大学は、大学院の博士課程への進学者ばかりではなく、教員の数も減って、博士課程の教育が難しくなっているという現状があります。

川合 都市部の規模の大きな大学に研究者が偏っているためですね。

木部 だからこそ連携が必要です。国立大学が多様なかたちで連携して、大学院生を育てていく必要があります。これから必要というより、すぐにでもそれをやらないと、大学院教育に支障をきたす段階にまで至っています。



最先端の設備と
膨大な資料で
大学をつなぐ要に

川合 地方大学は地域貢献型といわれますが、都市部であれ地方であれ、どこ国立大学に入っても高い水準の教育を受け、研究ができる環境を学生に提供することは、国立大学の使命です。そのためにどう連携の仕組みをつくっていくかを、先に述べた国立大学協会のタスクフォースで議論しているわけですが、国立大学間であれば共同学位の授与はそう難しくはないでしょうし、連携強化につながると思います。学生から見ても、興味の持てる施策になるのではないのでしょうか。

日本の研究力強化の基盤づくりに向け 国立大学システムの早期構築を

—— 両機構長によれば、研究機構の研究者育成は、今後も厚みを増していく模様だ。

木部 大学共同利用機関を利用する利点は、理系ならば、大学にはない実験施設などを使って研究に取り組めること。人文系では、量的にも質的にも大学とは桁違いの資料があり、それらの実物を見られること。総研大以外の大学院生でも、特別共同利用研究員の制度を利用できますし、その意味でも大学共同利用機関は大学同士をつなぐ要にもなると思います。貴重な機関ですので、使い倒すくらいの意気込みで利用してほしいですね。

川合 今『共共拠点』という略称で呼んでいると思いますが、国立大学を中心として、文部科学省が認定する大学内の共同利用・共同研究拠点(※3)が整ってきています。独立した共同利用機関と同じような機能を持つ施設です。それらとも一緒に、研究者育成の全体像を組み立てていきたいとも考えています。

—— 最後に大学院改革とも関連して、国立大学の今後について意見をいただいた。

川合 日本の研究力の低下が言われていますが、その研究

力の6割ほどを支える基盤となっているのが国立大学です。重ねてにはなりますが、大学によって違いがあるのは当然としても、やはり学生が地方の大学でも都市部の大学でも、同じ水準の教育・研究経験ができるようにしなければいけないと思います。研究者を育成する側として、国立大学全体で機能する国立大学システムができるだけ早く構築されることを期待しています。

木部 一緒にやりましょうというのが私のメッセージです。地方の生活文化や歴史資料は、非常に貴重な研究素材ですので、人間文化研究機構としては、地方大学と連携していきたいと思っています。今は大学院生が地方から都市部へ流れる一方通行のかたちですが、逆に都市部の大学の大学院生が地方で学ぶという流れもあれば、人材と知が循環します。そのような循環を生み出す仕組みづくりが必要だと思ひます。

※1 国立大学の将来像：「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」国立大学協会 2025年3月
※2 共同教育課程制度：複数の大学が共同で教育課程を編成できる制度。学位は構成大学の連名で授与される。
※3 共同利用・共同研究拠点：国公立大学の研究施設のうち、個々の大学を越えて全国の研究者が共同で利用したり、共同研究を行うことができる施設。



木部 暢子
(きべのぶこ)

博士(文学)。九州大学大学院文学研究科修士課程修了後、私立短期大学勤務を経て鹿児島大学法文学部へ。1999年より同大学教授。副学部長、学部長を歴任した後、人間文化研究機構国立国語研究所教授、特任教授を経て2022年より現職。専門は日本語学(方言学)。



川合 眞紀
(かわい まき)

理学博士。東京大学大学院理学系研究科博士課程修了後、理化学研究所に所属。2004年、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授。理化学研究所理事を務めた後、自然科学研究機構分子科学研究所の所長に就任。2022年より現職。専門は物理化学、ナノ構造科学など。

特集! **FLAGS**

文部科学省「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」は、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身につけた博士人材を育成する機能を高めるとともに、質の高い博士人材の増加を図る大学院教育拠点の形成を支援することを目的とする事業です。今回は、令和7年度に同事業に採択された6大学の取り組みを紹介します。



未来を切り拓く博士イノベーターの育成 —新潟大学が挑戦する学際・実践型大学院教育—

新潟大学 *Niigata University*

グローバル社会を
牽引する
博士イノベーター育成
大学院拠点



事業名・概要 >>>> グローバル社会を牽引する博士イノベーター育成大学院拠点

新潟大学は、高度な専門性をもとに、「総合知」と「実践力」を発揮し、多様なセクターで未来社会に革新を生み出す未来創造型博士人材「博士イノベーター」を継続的に育成・輩出する大学院拠点となることを目指します。その実現のため、学際教育と実践型教育を核とする大学院教育改革に挑戦し、支援体制と有機的に連動させることで博士課程の魅力と価値を高め、2035年までに博士課程入学人数を3倍にすることを目標にします。

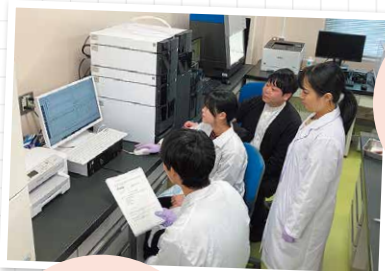
私たちの取り組み

新潟大学は、2026年度より従来の4研究科を再編し、文理融合・分野横断型の「総合学術研究科（修士課程）」および「医歯保健学研究科」の2研究科体制へと移行しました。総合学術研究科では、すべての教育課程を学位プログラム化し、明確な人材育成目標の下で教育内容を構築しています。

新研究科で始まる 「総合知」重視の学際教育

総合学術研究科では、異分野の大学院生が協働して課題に取り組む演習やPBL（課題解決型学習）などを共通科目として体系的に導入し、それぞれの専門性を尊重しながら分野横断的に知を統合する力を養います。これにより、専門性を保ちつつ、高度な「総合知」を備えた高度専門人材の育成を図ります。

さらに2028年度には博士後期課程の設置を予定しており、修士課程での取り組みを検証しながら、新しい博士課程にふさわしい「総合知」教育の確立を進めていきます。



おいしさDX
共創IPで
データ分析を行う
学生たち

企業と博士学生の
マッチングイベント
「PhDリクルート
フォーラム」の様子



地域と世界を学びの場にする 実践型大学院教育

本学では、J-PEAKS事業を通じて、「脳といのち」「食と健康」を中心とする研究領域において、国際連携および産学・地域連携を戦略的に推進してきました。インド、ベトナム、フランス等の大学との国際連携拠点に設ける国際共同運用ラボに加え、本学が主導し、地域企業・自治体と連携した組織型産学・地域連携プロジェクト（共創IP）、さらにベトナム・メコンデルタ地域で展開するグローバル共創IPなど、多様な実践の場が整備されています。FLAGS事業では、これらの現場を大学院教育に組み込み、大学院生が実社会の課題に向き合いながら研究成果の社会実装を経験する実践型教育を大きく展開します。

優秀な学生を惹きつけ、育成し、社会へとつなぐ“入り口から出口まで”を一体的に支援する中核組織として、2026年4月には大学院教育支援機構に「博士イノベーター育成部門」を新たに設置しました。核となるPhDリクルート室は、2020年の設置以来、多様なキャリアパス支援を通じて100人以上の博士人材を社会に輩出してきました。その機能をさらに発展させ、博士課程へのアカデミアリクルートを新たに加えることで、博士進学裾野拡大と質の高い学生の確保を図ります。

加えて、新設する国際PhDリクルート室では、海外の連携大学を起点に本学大学院の魅力を発信し、優秀な留学生の受け入れを推進します。さらに、リサーチ・イノベーションサポート室では、アントレプレナーシップ教育や研究成果の社会実装支援を担い、博士課程学生が多様な進路を主体的に切り拓く力を養います。

社会の多様なセクターとの共創を基盤に グローバルな新価値を創造する博士人材を育成

金沢大学 *Kanazawa University*

金沢大学
大学院教育先導機構



事業名・概要 >>>> 多面的な連携が生み出す「知」の共創と往還による新価値創造人材の育成・輩出拠点

金沢大学では、2026年4月に新設した大学院教育先導機構（OEGE）が中心となり、未来への新たな価値を創造し、グローバル社会の持続的な発展を牽引する博士人材「新価値創造人材」の育成を目指します。連携大学である北陸先端科学技術大学院大学、参画大学である富山大学、福井大学および国内外の多様なセクターと協働し、博士人材の成長と価値の伸長を支える大学院教育の実現に向けた取り組みを加速します。

私たちの取り組み

金沢大学が目指す10年後の将来像は、「国内外の優秀な学生に選ばれ、新たな価値を創造する博士人材を育成し、我が国と世界へ持続的に輩出する大学」です。その実現のため、国際的な研究教育環境の充実と産学連携を両輪として、多様なセクターとの協働により博士人材を育成する大学院教育への転換に取り組めます。

大学院教育の3フェーズの課題解決を 一体的に推進

大学院教育、とりわけ博士課程教育は、教育と研究の結節点であり、イノベーションの源泉です。これまでの博士人材育成の成果と課題を踏まえ、①大学院入学前、②大学院教育、③修了後の3フェーズを一体的にとらえ、大学院教育改革を加速します。その中核を担うのが、大学院教育先導機構（OEGE：Organization for Excellence in Graduate Education）です。OEGEでは、プログラム開発部門とキャリア共創支援部門が連携し、大学院教育の高度化と国際連携・産学連携の拡充を一体的に進めます。



金沢大学
大学院教育先導機構
キックオフシンポジウム
での産学共創クロス
トーク

産学民
それぞれで活躍する
博士人材を招き異分野
融合で社会課題解決
構想を提案



各フェーズの具体的な取り組みとして、①大学院入学前では、本学の教育研究活動の認知度向上と、博士後期・博士課程まで一貫したキャリア形成教育・人材育成の強化に取り組めます。②大学院教育では、大学院教育の高度化と開放的・共創的な博士課程教育への転換を進めます。③修了後では、多様なロールモデルの共有とキャリアパスの拡充を通じ、博士人材の活躍の場となる社会の受け皿の整備・拡充を推進します。これら3つの課題解決の取り組みを連関させることで、博士人材の育成から社会での活躍、そして次代の博士進学者へとつながる持続的な好循環の創出を目指します。

徹底した国際連携・産学連携で育む博士人材 —大学自身の「変革」と社会の「変容」—

本学が目指す大学院教育改革は大学だけで完結できるものではなく、連携大学・参画大学に加え、社会の多様なセクターとの協働が不可欠です。産業界や官公庁、国内外の学術機関や国際機関等で活躍する学外の方々に、コースワークや実践経験機会における研鑽、研究指導、メンタリングに参画いただくことで、社会との接点を強化した大学院教育・研究を展開します。また、教員と学生双方の意識変容をうながすとともに、博士人材の可能性と魅力について社会と大学の相互理解を深め、社会の変容に働きかけることで、幅広いフィールドへの博士人材の輩出に取り組めます。

国内外からの博士進学者の増加を図るとともに、社会の多様なセクターとの多面的な連携による「知」の共創と往還のなかで、「新価値創造人材」を育成・輩出する拠点形成を目指します。



世界で自由闊達に活躍する挑戦的博士人材の育成

名古屋大学 Nagoya University

名大ビジョン R16 :
社会に羽ばたく
高度博士人材の育成



事業名・概要

名大ビジョン R16 : 社会に羽ばたく高度博士人材の育成

名古屋大学では、自由闊達な学風と産業集積地の強みを活かし、青色 LED の発明に象徴される産学連携により社会イノベーションを生み出してきました。本ビジョンではその伝統を継承し、博士後期課程の教育改革を通じて世界最高水準の研究大学を目指します。博士課程教育推進機構の拡充や研究科再編、Ph.D. コース設置、学事暦の見直し等により国際的で柔軟な教育環境を整備し、社会課題解決に貢献する博士人材の育成を進めます。

私たちの取り組み

名古屋大学は、社会の多様な分野で活躍し、複雑化する社会課題の解決に貢献できる博士人材の育成に取り組めます。研究分野の高度化や国際的な研究競争の進展にともない、博士人材には分野横断的な視野や国際的な環境で活躍できる力が求められています。こうした背景を踏まえ、大学院教育の改革を通じてより柔軟で国際的な教育研究環境の整備を進めます。

大学院教育改革を支える8つのビジョン

取り組みの柱となるのが次に示す「8つの改革ビジョン」です。

(1) 国際交流を促進するカリキュラムの検討

海外大学との学生交流や留学を進めやすくするため国際的な学年暦との整合も視野に入れたカリキュラム編成を検討しています。

(2) 授業の英語化による国際共修環境の充実

学生が英語で議論できる力を育成するため、科目の特性や教育効果を踏まえつつ英語による授業やディスカッションの導入を進め、日本人学生と留学生が共に学ぶ国際共修環境の充実を図ります。

(3) 研究科の一専攻化による柔軟な教育体制

研究科の「1研究科1専攻」体制への再編を目指し、分野横断的な教育や社会ニーズの変化に柔軟に対応できる教育研究体制を整備します。

(4) 修士・博士一貫のPh.D.コースの設置

各研究科に修士・博士一貫のPh.D.コースの設置を進め、体系的な博士人材育成を推進します。

(5) 留学生比率の拡大による多様性の向上

多様な文化的背景を持つ学生が共に学ぶ環境を充実させるため、留学生の受け入れ拡大を図ります。

(6) 戦略的パートナー大学との連携強化

海外大学との連携を深め、大学院生の交流や共同教育・研究の機会を拡大します。

(7) 産官学連携教育の推進

企業内に大学の研究室を設置する「オフキャンパス研究室」や、大学内に企業研究拠点を設ける「オンキャンパス研究室」などを通じて、産官学連携による教育研究を発展させます。

(8) 大学院教育の重点化

これまで実施してきたリーディング大学院や卓越大学院プログラムなどで培われた成果を全学に展開し、博士課程教育推進機構を中心に、分野横断的な教育プログラムやキャリア支援、経済支援を充実させ、博士課程学生が研究に専念できる環境づくりを進めます。

これら8つの改革ビジョンを通じて本学は国際連携や産官学連携をさらに深化させながら、広い視野と強い意志を持ち、社会課題の解決に貢献できる博士人材の育成に取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、世界と社会に新たな価値を創出する研究大学として、さらなる発展を目指します。



FLAGS
Open Forum
にて説明を行う
寺崎教育担当
副総長

異分野の学生が共に学ぶイノベーションクラスにより
日本のイノベーションを推進するリーダーとなる博士人材の育成を目指す

広島大学 Hiroshima University

未来を先導する
世界トップレベル
大学院教育拠点創出事業 (FLAGS)



事業名・概要

「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界的大学院教育拠点形成

広島大学は、「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界的大学院教育拠点を形成し、日本のイノベーションを推進するリーダーとなる博士人材の育成を目指し、「大学院教育推進機構」による大学院システム改革と人事制度改革、「国際ハブ大学構想」のさらなる教員・学生の派遣・受け入れによる徹底した国際化、「ダブル指導教員制度」や「Industry Advisory Board との共創」による徹底した産学連携教育を実施します。

私たちの取り組み

広島大学は、「『持続可能な発展を導く科学』を実践する世界的大学院教育拠点」となることを目指し、抜本的な大学院教育改革を推進します。

大学院教育改革を推進する4つの柱

(1) 徹底した国際化と国際ハブ機能の強化

「ASEAN・南アジア・アフリカ諸国と欧米諸国をつなぐ国際ハブ大学構想」の下、若手教員と博士課程学生のベア派遣や海外サテライトラボの形成を進め、インドのビルラ工科大学等との接続プログラムを皮切りに、優秀な留学生獲得と博士課程進学率向上を目指します。また、東広島市、呉市と広島大学が、自治体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用して地方創生に取り組む「Town & Gown構想」に基づき、留学生の地域課題解決プロジェクトを通じた国内就職も強力に支援します。

(2) 産学連携による高度な博士人材育成

研究指導教員と、企業人や起業家等の多様な専門家(モデレーター)による「ダブル指導教員制度」を導入し、高度な専門性とトランスファラブルスキルの両立^{※1}を図ります。Industry Advisory Boardと共創したカリキュラムにより、「高度専門人材」「研究マネジメント人材」「世界トップレベル研究者」のキャリア別プログラムを展開し、入学時から将来像を明確化させます。また、広島大学と参画大学の学生が大学や分野の枠を越えて、社会問題解決に取り組むイノベーションクラスやPBL^{※3}を通じ、多角的な問題解決能力を養成します。社会人には、実務経験を単位認定するモジュール型教育を提供し、求められる能力の変化に応じ、学ぶこと

ができるプログラムを提供します。

(3) 大学院教育推進機構によるマネジメント体制と人事制度の抜本改革

学長をトップとする「大学院教育推進機構」を新設し、組織横断的な管理体制を構築します。独自指標AKPI®を活用した教員人事の重点配置や、博士指導に専念することができる「博士課程教育重点教員」制度の導入により、博士課程教育へのリソースを集中させます。これにより、博士人材の輩出規模拡大と、博士号取得率向上を目指します。

(4) 中四国地域博士人材教育コンソーシアムによる博士課程教育の横展開

「中四国地域博士人材教育コンソーシアム」を創設し、また、参画大学である島根大学、岡山大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学へ教育プログラムを横展開します。広島大学が中核拠点となり、地域一体となって博士人材を育成し、地域活性化に寄与することを目指します。

これらの取り組みにより、日本のイノベーションを推進するリーダーとなる博士人材の育成を推進します。



※1 汎用的能力
※2 産業界等の委員で
構成される諮問委員会
※3 課題解決型学習

FLAGS
Open Forum
-未来を共創する
大学院教育-



日本版Industrial PhD —博士活躍の場をボトムアップで飛躍的に拡大するシステム— 電気通信大学 The University of Electro-Communications

日本版 Industrial PhDによる未来共創リーダー育成拠点 (通称 CLAP)



事業名・概要 >>>> 日本版Industrial PhDによる未来共創リーダー育成拠点

本事業は、「博士活躍の場をボトムアップで飛躍的に拡大するシステム (日本版Industrial PhD)」を推進するため、全国14大学 (代表校：電気通信大学) で取り組むプロジェクトです。企業・自治体等、大学教員、学生をマッチングし、人件費や研究費の支援を行います。企業・自治体等の課題を学生が学位研究として取り組むことで、知の創造と社会実装を同時に推進する世界トップレベルの大学院教育の実現を目指していきます。

私たちの取り組み

今、日本の高等教育は新たな転換点にあります。明治維新期に西洋の学問制度を導入し、戦後には民主化と教養教育を拡充したように、私たちは社会の構造変化に応える「第三の大学改革」を求められています。これまでの、手本を改善する「キャッチアップ型」から、世にないものを生み出す「イノベーション型」国家へ進むためには、高等教育の観点では博士人材の活躍の場を社会全体に広げ、研究成果の社会的循環を促進することが不可欠です。

多様な博士が、 多様な分野・地域で活躍する社会へ

本学は、本事業代表校として日本版Industrial PhDという新しい博士教育モデルを提案しました。学生の学位テーマを起点に、学生、組織 (企業等)、大学教員が対等に対話し、現場の課題と結びつけながら、解決を目指す学位研究として推進するものです。博士人材が、大企業だけでなく中小企業やスタートアップ、自治体、さらには人文・社会・芸術等多様な分野で力を発揮できる環境を整え、日本社会全体の再始動 (Reboot) を目指します。この挑戦は、単なる人材育成にとどまるものではなく、博士課程教育を社会実装の現場に開き、大学・産業界・自治体が互いの強みを活かして対等に協働する新しい知の生態系を築く国家的プロジェクトであり、全国14大学とともにモデル事例を積み上げ、国の制度化を見据えた実証を進めています。

「三方よし」で支える三者への手厚い支援 Industrial PhDは、欧州で50年以上続く制度で

あり、現在はEU全域に広がっています。学生が産業界の課題を研究テーマに設定し、企業に雇用されて給与を得ながら、企業と大学の双方で指導を受けつつ博士号を取得する制度です。この制度の大きな特徴は、学生・企業・大学の三者に対して、国が実効性の高い公的支援を組み合わせている点にあります。具体的には、学生は企業から給与を得て安定した環境で研究に専念し、企業は学生人件費の一部 (最大で約2分の1) の補助を受けることができます。さらに、企業および大学には研究費が支給される仕組みが確立されています。

本事業では、この欧州型スキームを我々独自の「日本版Industrial PhD」として再構築し、学生には600万円程度の給与、組織には学生人件費の半額相当の支援、さらに組織および大学教員の双方に200万円程度の研究費を措置する、従来にない踏み込んだ支援モデルを試行します。学生、組織、大学教員の三者に手厚い支援が行き渡る本構造により、博士人材の活躍の場が多様な組織で拡大、深耕し、それぞれの場で質の高い研究成果と社会的イノベーションが力強く創造されることを目指していきます。

大目標：日本をInnovation型国家にReboot

- ①理系だけでなく人文社会系も含めた多様な博士人材が、
- ②理系の大企業だけでなく大中小企業、スタートアップ企業、政府、地方自治体、マスコミなど様々な組織で、
- ③大都市だけでなく、中小都市、地方など全国各地で活躍する国家

博士活躍の場をボトムアップで飛躍的に拡大するシステム 【日本初】



「高度社会実装人材」の育成体制構築に向けて 一橋大学 Hitotsubashi University

未来を先導する
世界トップレベル
大学院教育拠点創出事業
(FLAGS) の挑戦



事業名・概要 >>>> Transformation for Social Innovation

一橋大学は、高度専門職人材の育成を中心として、大学院教育においてこれまで高い成果を生み出してきました。こうした基盤の上に、今回のFLAGS事業では、学部から大学院への定員シフトを行うとともに、産業界をはじめとする社会との強いリンケージと海外大学等との広範なネットワークを活かして、社会で必要とされる「高度社会実装人材」の育成に向けて、全学的な大学院教育プログラムの改革を進めています。

私たちの取り組み

一橋大学は、わが国最大規模の社会科学系大学院を擁する国立大学として、「高度社会実装人材」の育成を目指す大学院改革ビジョンを提案して、FLAGS事業に採択されました。「高度社会実装人材」とは、人文・社会科学系の深い学識を持ちながら、それを実際の社会課題の解決に適用し、制度やビジネスとして実装できる人材です。

大学院への道を広げる5年一貫教育

重点的な施策のひとつが、修士・専門職学位課程の強化です。人文・社会科学系の大学は、理工系の大学と比較して大学院進学率が低い状況にあります。そこで、博士後期課程のみならず、学士課程から修士・専門職学位課程への進学者の拡大を進め、人文・社会科学領域での大学院全体の拡大を図ります。

大学院進学率の向上に向けた中心的な施策のひとつが、学部入学から修士課程修了までを5年で完了する

5年一貫プログラムの拡充です。本学では2000年度から5年一貫プログラムを展開してきましたが、今後は学部・大学院一貫通貫のカリキュラム改革を進めるとともに、人文・社会科学系大学院修了後のキャリアパスを社会に定着させる施策を展開して、学部からの進学者を拡大していきます。

社会人教育と分野融合による 教育の広がり

本学のFLAGS事業では、修士・専門職学位課程と博士後期課程の双方で、社会人のリカレント教育の拡大を進めます。そこでの中心的な施策は、東京都心に立地する千代田キャンパスの機能強化による、社会人が働きながら修士・博士号を取得できるプログラムの拡充です。社会人が大学院で学び、自らの実務経験を学術的に体系化し直すことは、個人のキャリアアップだけでなく、組織や社会全体の知のアップデートにつながることを想定しています。

また、本学のFLAGS事業では、参画大学を中心とする他大学の理工学系大学院生を対象として、本学の中核領域である経営・経済などの社会科学領域の知見を提供する履修証明コースを開設し、科学技術と社会科学の融合によって社会課題の解決を図る人材を育成します。さらに、人文・社会科学の融合領域を開拓する大学院の新設や、社会科学的観点からの産学連携の推進、国際機関や企業との大学院教育の連携強化なども、展開していきます。

以上のような一連の施策により、わが国における人文・社会科学系大学院が進むべき方向性を提示していきます。

千代田
キャンパスに
おける社会人向け
講義の様子



① 小樽商科大学

江頭進

2026年4月就任



北に一星あり。小なれどその輝光強し。

小樽商科大学学長の江頭進です。本学を象徴する言葉である「北に一星あり。小なれどその輝光強し」を胸に秘め、北海道と世界に貢献できる人材を輩出し続けたいと考えています。そのために社会との対話を特に重視しています。

② 岩手大学

山本欣郎

2026年
4月就任



学生が楽しく学べる場をつくりたい。

三陸海岸や八幡平など、県内や近県のさまざまな場所に出かけています。岩手県は自然に恵まれ、酒や食べるものが美味しく、豊かな生活を送っている実感があります。

③ 山形大学

出口毅

2026年
4月就任



個性を活かした大学づくりをしていきます。

専門は教育心理学です。地域教育文化学部長、副学長、理事などを務め、2026年4月に就任しました。最近夫婦で滝巡りをしたり、家族でスポーツ観戦したりと家族と過ごす時間を大切にしています。

④ 福島大学

佐野孝治

2026年
4月就任



ポジティブにスピード感をもって形にする。

専門は開発経済学で、毎年、学生たちと海外フィールドワークに行っています。趣味は国内外の世界遺産巡りと読書です。高校時代から1日1冊以上は読むようにしています。また、写真のとおりにイルカ好きです。

⑨ 埼玉大学

重原孝臣

2026年4月就任



好奇心は雑食、感性は偏食。

芸術と文化に励まされる日々です。ペリオ、アンゲロ・ブロス、チュルリョーニス、ユージン・スミス、カズオ・イシグロ、小谷温泉、セリ鍋、若竹煮、クロ・デュ・マルキ、ラガヴァリン……。感動は尽きません。

⑩ 新潟大学

染矢俊幸

2026年2月就任



人との出会いに感謝。

趣味はゴルフとカラオケです。仕事も趣味も多くの「人」に恵まれてきました。感謝の気持ちを忘れず、出会いを力にして、新しい挑戦を楽しんでいます。これから人とのつながりを大切にしていきます。

⑪ 滋賀医科大学

遠山育夫

2026年4月就任



『三方（学生・教職員、卒業生、地域）よし』の精神で。

専門は、神経科学、認知症学です。中学、高校、大学ではバレーボール部に所属していました。趣味は、朝のジョギングです。季節によって移り変わる景色を楽しみながら、ゆっくりと走って（歩いて？）います。

国立大学 新任学長 紹介

Introducing
the new
presidents

2025年10月から

2026年4月までに

新たに学長等に

就任された方々の

メッセージをご紹介します。

⑤ 東京学芸大学

佐々木幸寿

2026年4月就任



愛猫にすりすり。猫の表情は微妙ですが。

岩手の農村で生まれ、田んぼ、畑、小川、森が遊び場でした。趣味などはないのですが、子どもの頃からわが家に自然に住みついた野良猫、捨て猫を育てていました。知らないうちに猫好きになっていました。

⑥ 東京農工大学

中村暢文

2026年
4月就任



なんでも面白がったもの勝ち！

専門はバイオテクノロジーです。研究も趣味も、元々何でもやってみたい性格で、いろいろ手を出しています。自分でやるのはゴルフやボウリングで、ラグビーなどの観戦も好きです。競馬やワインはやめられません。

⑦ 電気通信大学

村松正和

2026年4月就任



自由な発想で戦略に満ちた次の一手を考える。

趣味は囲碁です。国立大学学長のなかで一番強い……。かもしれません。囲碁では悪手も含め、今、盤上に置かれている石をどう活かすかが大切。その発想を大学経営にも活かしたいと思っています。

⑧ 茨城大学

佐川泰弘

2026年4月就任



気負いすぎず、「意気自如」でいきたい。

4月からルーティーンとしつつあることを3つ。①通勤車中で「ラジオ英会話」で学習（毎日）、②早く帰れる日、休日にはジムで小一時間汗をかく（週数回）、③もやし炒めの鍋振り（以前から。隔日程度）です。

⑫ 京都教育大学

原田宗彦

2026年
4月就任



教職学協働で教育大学をアップデート。

私は、私立大学の学長を経験し、その後国立大学の学長になった変わり種です。本学は、今年創設150周年を迎えますが、これまでの経験の幅の広さを、伝統的な教育大学のアップデートにつなげていきたいと思っています。

⑬ 福岡教育大学

石丸哲史

2026年
4月就任



自然と学生に親しむ時間を持ちたい。

専門分野がフィールドワークを重視する地理学であり、最近はその時間を十分に持てないため、体調維持だけを目的に大学の裏山を歩いています。自然豊かなキャンパスで学生たちと語らう時間が楽しみです。

⑭ 九州工業大学

安永卓生

2026年
4月就任



気づけばKindle蔵書4,000冊超。

愛媛のみかんとイチゴ農家に生まれ、農作業に親しんで育ちました。剣道を小学校から大学まで続け、子どもとともに再開。活字・データ好きですが、思考の起点は現場にあります。

⑮ 佐賀大学

野出孝一

2025年10月就任



佐大マスコット カッチーくんをよろしく！

専門は循環器内科です。大学も血管のように人と人、地域をつなぐ存在だと思っています。趣味は散歩と楽しいことを空想すること。毎朝、通勤の自転車でもいろいろなことを考えますが、着く頃には現実に戻されています。



「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」の 実現に向けたアクションプラン中間まとめを報告

6月29日(月)に開催された令和8年度第1回通常総会では、「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」(2025年3月発表)の実現に向けて設置されたワーキンググループによる「中間まとめ」が報告されました。課題は「博士3倍による人材の高度化」「リソース共有による教育連携」「連携を通じた地方創生への貢献」「多様な知が交わるグローバルキャンパスの実現」の4つに整理され、そのためのアクションとして、①博士学生の研究職としての明確な位置付け、②複数機関での柔

令和8年度
第1回通常総会



軟な共同指導体制の拡充、③実践力・総合力を重視した博士プログラムの拡大、④「国立大学システム科目群」の開発と運用、⑤地方創生事業好事例のラインアップ、⑥留学生リクルーティングのための共同事業、⑦留学生への日本語教育の拠点化・協働化が提案されました。ワーキンググループでは、最終報告に向け、より議論を深めていく予定です。

基礎研究を支える 制度への期待

わが国における近年の博士人材の育成に関する方向性は、成長分野における高度専門人材の育成、すなわち日本経済を牽引する研究者の育成を主眼にしているように見える。一方で、大学は、教育と研究を行うための具体的な機関であり、またアカデミアとして知を探索する場である。大学、特に国立大学はこれまで多様な分野において研究成果を生み出し、また国際レベルの研究者を輩出してきた。その背景には、個人の自由な発想と好奇心を研究に結びつける風土があった。翻って近年、国立大学に対しては特定分野を指定した研究を支援する政策が強化されている。技術立国としての日本を支える研究者を育成することは重要である。しかし、短期的な経済効率や実用性ば

かりが重視される現状には懸念を禁じ得ない。これまでのノーベル賞受賞者が述べているように、「何のために役立つかわからない研究」をも支えることが難しくなれば、将来的に社会に大きく貢献する可能性がある基礎研究が先細りとなり、ひいては知の枯渇に至り、イノベーションの源泉そのものを喪失するという深刻な事態が懸念される。予測不可能な未来の課題に対処するためには、今こそ目先の成果にとらわれない多様な知の苗床を守らねばならない。成果の予見不可能な基礎研究を社会全体で支える寛容な制度設計へと舵を切り、次世代の知的好奇心を刺激する研究環境が再構築されることを強く期待する。



石原 保志
(筑波技術大学長)

